



Nick Butler 英メジャー（国際石油資本）のB Pに1977年入社、2002～06年副社長。エネルギービジネスについて、複数の企業、研究所などのアドバイザーも務める。

ニック・バトラー氏

英ロンドン大学キングスカレッジ客員教授

気候変動、貿易戦争誘発も

世界全体でみれば、こうした紛争は今の解決策にもならない。気候変動は国境を越える。アジアの温暖化ガス排出は年々増加しており、欧州や北米の削減はすでに無意味になっている。

皮肉なのは、アジアが北アメリカや中東とともに、地球温暖化や異常気象の影響を大きく受けることだ。気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の研究結果によれば、気温上昇が最も持続的かつ大幅なのは、モロッコとアルジェリアからエジプト、中央アジアを経て中国北部に至る一帯だ。

COP26は、地球規模の問題に地球規模で解決策を見いだそうとする長い試みの一歩だ。次の一歩は、大規模な集会を繰り返しとてあつてはならない。アジアの国々が集まり、日本、中国、韓国の企業が開発している技術の活用を考える、焦点を絞ったアジアにおける活動であるべきだ。

20世紀の世界経済は、欧米が中心だった。それ以外の地域は、主にエネルギーを含む原材料の供給源として扱われていた。しかし、21世紀の経済地理は大きく変わっている。経済力には指導力を発揮する責任が生ずる。高まる一方の気候変動リスクを回避する方法を見つけて出すため、アジア諸国も取り組みを進める必要がある。

関連英文はNikkei Asiaへ
↳ <https://asia.nikkei.com>

英グラスゴウで開催され、11月13日に終了した第26回気候変動枠組条約締結国会議（COP26）は歴史とならざる、創造性にあふれ、多くの意味で明るいものだった。160カ国以上から数万人が参加し、各国は温暖化ガス排出削減と、温暖化が創出する不測のリスクを軽減する前向きな取り組みをアピールしていた。しかし会議が進むにつれ、ひとつの決定的な違いが明らかになった。欧州や米国の切迫感をアジアは共有していなかったのだ。インドのヤズ環境特が力強い演説で述べたように、アジアの優先課題は依然として開発だ。

欧州は2030年までに石炭火力発電を事実上廃止し、米国の4年の大統領選挙で民主候補が敗れたとしても、すぐ後に続くだろう。これは対照的に、アジア経済は石炭への依存が続く。

中国、インド、オーストラリアは、「脱石炭」の国明に賛同しなかった。会議の主催者も最終的には「石炭火力の段階的廃止」ではなく、「段階的削減」を受け入れざるを得なかった。

欧州の温暖化ガス排出量は既に1990年の水準を25%下回る。30年代半には50%下回る可能性があり、45年までに温暖化ガス排出を実質ゼロにしようとしている。米国は30年までに2050年の水準から50%削減する約束した。これに対し、中国は50年までインドは60年までの実質ゼロを目指している。国際エネルギー機関（IEA）の予測によると、アジアでは少なくとも30年まで排出の増加が続く。

この大きな差は紛争の火種になりそうだ。オバマ元大統領は、中国の習近平（シー・ジンピン）国家主席とロシアのプーチン大統領がCOP26を欠席したことを取り上げ、人類の未来に暗雲（あんたん）なる思いだを述べた。欧州は炭素国境調整措置を提案している。環境目標が欧州連合（EU）の目標と一致しない国からのエネルギー集約型製品に課税的な関税をかけるというもので、中国、インドを標的にしているのは明らかだ。確率は高くないかもしれないが、気候変動に基づく貿易戦争が勃発する可能性がある。